

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月23日

【事業年度】 第34期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03(5218)8908(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03(5218)8908(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (千円)	8,364,255	10,012,250	8,882,357	11,692,365	5,249,352	9,466,483
経常利益 (千円)	1,200,195	1,380,044	335,033	604,565	491,315	578,460
当期純利益 (千円)	678,866	657,623	27,271	343,137	287,896	343,715
包括利益 (千円)	-	-	-	-	285,760	344,533
純資産額 (千円)	3,632,705	3,936,821	3,739,568	3,878,480	4,042,549	4,416,745
総資産額 (千円)	9,381,396	13,571,979	13,045,244	11,446,951	10,753,817	9,681,956
1株当たり純資産額 (円)	384.58	431.64	414.43	446.27	465.15	490.74
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.97	70.48	3.01	38.58	33.12	38.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	72.48	69.92	3.01	38.58	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	29.0	28.7	33.9	37.6	45.6
自己資本利益率 (%)	20.9	17.4	0.7	9.0	7.3	8.1
株価収益率 (倍)	8.0	6.0	89.7	8.4	9.5	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,484	2,370,898	549,233	3,566,003	1,272,152	111,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,334	3,321	685,632	627,764	776,716	430,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,690,040	3,496,429	276,398	2,670,929	1,064,704	1,370,074
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,496,235	2,618,444	2,205,646	2,472,956	3,457,120	2,405,646
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	142 (10)	146 (7)	140 (7)	140 (7)	145 (5)	144 (6)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年2月22日開催の第32回定時株主総会決議により、決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更いたしました。そのため、第33期は平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高 (千円)	8,077,645	9,667,542	8,480,092	11,301,211	4,849,789	9,013,021
経常利益 (千円)	1,072,926	1,242,499	354,232	396,635	62,939	381,405
当期純利益 (千円)	614,439	577,685	142,903	201,000	38,791	233,003
資本金 (千円)	771,836	773,526	773,614	775,066	775,066	775,066
発行済株式総数 (株)	9,425,600	9,445,600	9,446,600	9,458,600	9,458,600	9,000,000
純資産額 (千円)	3,514,556	3,738,733	3,657,112	3,653,887	3,568,851	3,832,335
総資産額 (千円)	9,230,068	13,336,146	12,825,283	11,152,737	10,084,300	9,110,588
1株当たり純資産額 (円)	372.05	409.92	405.29	420.43	410.65	425.81
1株当たり配当額 (円)	19	20	11	14	11	12
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.86	61.91	15.80	22.60	4.46	26.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.60	61.42	15.79	22.59	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	28.0	28.5	32.8	35.4	42.1
自己資本利益率 (%)	19.4	15.9	3.9	5.5	1.1	6.3
株価収益率 (倍)	8.8	6.8	17.1	14.3	70.4	14.6
配当性向 (%)	28.0	32.3	69.6	61.9	246.6	45.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	142 (10)	146 (7)	140 (7)	140 (7)	145 (5)	144 (6)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成22年11月期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。
3 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成23年2月22日開催の第32回定時株主総会決議により、決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更いたしました。そのため、第33期は平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヵ月間となっております。

2 【沿革】

- 昭和54年4月 東京都千代田区神田駿河台に資本金450万円をもって、株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルを設立。
- 7月 商号を株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルから株式会社毎日ツーリストへ変更。
- 昭和57年7月 株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）の旅行業代理店契約を締結。
- 昭和58年12月 学生サークル活動支援サービスを目的として、東京都千代田区神田駿河台に株式会社サークルライフを設立。
- 平成元年5月 株式会社サークルライフの商号を株式会社クレストコアに変更し、同本社を東京都文京区湯島に移転。
- 平成6年2月 株式会社クレストコアの商号を株式会社毎日ネットワークに変更。
学生アパート・マンションの賃貸、仲介等を目的として、東京都文京区湯島に株式会社毎日建物を設立。
- 10月 株式会社毎日建物が学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）を開始。
- 平成7年7月 株式会社毎日建物の本社を東京都千代田区神田駿河台に移転。
- 平成9年7月 神奈川県横浜市西区に株式会社毎日建物（横浜市）を設立。
- 12月 株式会社毎日ネットワーク、株式会社毎日建物（千代田区）を吸収合併し、商号を株式会社毎日コムネット（実質上の存続会社）に変更。
- 平成10年12月 株式の額面金額を変更するため、株式会社奇兵隊（形式上の存続会社）と株式会社毎日コムネット（実質上の存続会社）及び株式会社毎日建物（横浜市）が合併し、商号を株式会社毎日コムネット（形式上の存続会社）に変更。
- 平成11年12月 学生人材の活用を目的として人材ネットワーク事業（現在の学生生活支援事業における人材ソリューション部門）を開始。
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年6月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）の営業強化を目的として、東京都千代田区神田駿河台に100%出資連結子会社株式会社学生サービスプラザを設立。
- 平成16年11月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）において、学生マンションファンドの組成を視野にいれ、不動産流動化のスキームを活用した「学生マンションファンド・プログラム」を開始。
- 12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年11月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）において、全国主要10都市の最大手不動産会社と連携し、相互に学生向けのお部屋情報を提供するネットワーク「全国学生ひとり暮らしCLUB」を発足。
- 平成18年6月 学生生活支援事業において、新卒採用支援サービスを開始。
- 平成19年7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザの本店を東京都中央区日本橋に移転。
- 平成20年3月 不動産ソリューション事業において、初の食事付学生マンションの運営を開始。
- 9月 一級建築士事務所登録。
- 平成22年6月 本店を東京都千代田区神田駿河台から東京都千代田区丸の内に移転。
- 7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザの本店を東京都中央区八重洲に移転。
- 8月 学生生活支援事業における人材ソリューション部門の営業強化を目的として、株式会社ワークス・ジャパンと資本業務提携。
- 平成23年2月 決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更。
- 7月 河合塾グループである株式会社KJホールディングスと包括的な資本業務提携。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社毎日コムネット（当社）、連結子会社株式会社学生サービスプラザ、持分法適用関連会社株式会社ワークス・ジャパン及びその他の関係会社株式会社KJホールディングスの4社により構成されております。

当社グループは首都圏の大学生を中心とした学生（以下学生等）を対象にクラブ・サークル活動で行われる合宿・研修旅行の企画手配を中心とした旅行業に端を発し、学生等と密接なネットワークを構築しながらそのニーズを的確に捉え、「学生支援企業」という企業コンセプトのもと、事業領域を拡大してまいりました。

現在は、首都圏大学への進学傾向や女子学生の増加によるセキュリティ意識の高まり等を背景に、不動産の有効活用策として学生向けマンション開発を中心に行う開発部門と、その運営管理を行う学生マンション部門で構成される不動産ソリューション事業を当社グループの成長の原動力として全力を傾注する事業戦略を展開しております。

一方の学生生活支援事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動支援部門と、就職支援サービスをめざす人材ソリューション部門で構成されており、コミュニケーション力をはじめとした社会人基礎力育成の場創りと、新卒学生をを求める企業と学生とのマッチングを連携させることで事業の拡大深化を進めております。

事業区分と事業内容、また、当社グループ内における事業の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分及び事業部門・内容とセグメントは同一の区分であります。

事業区分

事業区分	事業部門・内容	関係する会社
不動産ソリューション事業	(開発部門) 学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング	当社
	(学生マンション部門) 学生マンションの賃貸及び管理 学生マンションの入居者募集及び仲介	当社 株式会社学生サービスプラザ
学生生活支援事業	(課外活動支援部門) 合宿・研修及び一般旅行、イベントの企画・運営	当社
	(人材ソリューション部門) 新卒採用支援（企業説明会及び就職関連セミナーの運営） 新卒採用支援（採用コンサルティング、採用広報支援、採用システムの提供、企業説明会及び就職関連セミナーの開催）	当社 株式会社ワークス・ジャパン

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 不動産ソリューション事業

当該事業は首都圏に進学する学生等への住まいの提供を事業の軸として、二つの部門から構成されております。一つは、不動産オーナーに対し不動産有効活用コンサルティングを行い、オーナーが竣工した学生マンションをサブリース（転貸を目的とした当社の家賃保証による一括借上げ）契約にて賃借する「開発部門」であります。この部門では、当社独自で学生マンションに適した不動産を取得し、学生マンションとして開発した後に売却していく開発業務もあわせて展開しております。

もう一つは、開発部門により開発された学生マンションへの入居者（学生等）の募集、仲介及び当該物件の賃貸管理を行う「学生マンション部門」であります。この部門には、物件自体の警備や建物管理業務も含まれております。当社グループの不動産ソリューション事業は、入居者の身分を学生等に限定していることから卒業等での部屋の入退去の状況が一般の賃貸住宅に比較して把握しやすく、その特性を活かして、主に地方から上京する新入居希望者に対しては実際の入居（4月）に先駆けて部屋の予約を可能にし、無駄な家賃負担を発生させない「入居予約システム」を提供しております。また一方で、大学推薦入学者が決定する前年秋から入居者の募集を開始するため、空室リスクを比較的強く抑えることが可能となっております。

なお、当該事業については、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(開発部門)

不動産を所有する個人・法人のニーズに応じて、学生マンションによる事業プランを提案、資金調達から設計、施工にいたるコンサルティング業務を経た後、竣工した学生マンションを通常10年から15年間の家賃保証によるサブリース契約を締結します。不動産オーナーにとっては、入居の状況にかかわらず家賃が保証されるため、安定した資産運用の手段として位置付けられます。主にコンサルティングにかかるフィー（手数料）等が収益となります。

一方で、当社独自の開発基準に基づいて不動産を取得し、その後、学生マンションを建設、稼働させた後、安定した資産運用案件として法人や個人に売却し、当該物件をサブリースする開発事業も行っております。なお、この業務においては、不動産の帳簿価額と売却売上との差額が収益となります。

(学生マンション部門)

賃貸・管理業務

開発部門が開発した学生マンションを学生等に転貸する業務であります。オーナーへの保証家賃と入居者から収受する家賃等との差額が主な収益となります。入居者を学生等に限定することで安定した入居率を実現し、安定的な収益ストック型の事業となっております。

また、管理する物件の賃貸契約及び更新契約代行、入居者のクレーム対応、建物の警備、修繕等の管理業務もあわせて受託しております。この業務においては、管理業務の受託報酬と、一部業務の管理委託会社への委託料との差額が主な収益となります。

なお、開発部門が開発した学生マンションを当社が固定資産として保有し、直接学生等へ賃貸する業務も行っております。この場合には、入居者から収受する家賃等と減価償却費及び物件管理に係る費用等との差額が主な収益となります。

仲介業務

店舗展開と大学等との提携、独自の媒体雑誌の発刊、Webサイトの運営等により、管理物件の入居者募集及び仲介を行っており、入居者からの仲介手数料が主な収益となります。

また、一般の学生向けアパート・マンションの仲介業務も同様に行っております。なお、本業務は連結子会社である株式会社学生サービスプラザが担っております。

(2) 学生生活支援事業

当該事業は、主に首都圏大学生のクラブ・サークル活動をはじめとする課外活動支援を行う部門と、ここで活躍する学生人材を中心に就職支援を行う部門との二つの部門で構成されております。この二つの部門を学生時代における一連の時間軸で捉えることにより、参入障壁の高い独自サービスの提供を可能にしております。

なお、当該事業については、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可及び職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(課外活動支援部門)

合宿・研修旅行業務

首都圏の大学約100校、3,000サークルを対象に営業展開を図っております。サークルにとって重要な活動である合宿・研修旅行は、新入生歓迎合宿、夏合宿、秋合宿、冬合宿、強化合宿など年間を通じて行われていますが、スポーツ系、音楽系、文化系などサークルの種別によってニーズは多様であります。これらのサークルに対して長年にわたり蓄積した情報力と企画提案力を活かし、それぞれのニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供しております。

イベント企画・運營業務

サッカー大会を中心に、スポーツ大会や音楽イベントなど、年間50大会以上を企画・募集・運営しております。最近では、企業や各種団体等が協賛あるいは主催する、さまざまなイベントや大会の運営を一括して請け負うなどイベント運営ノウハウを活かす機会も増えております。

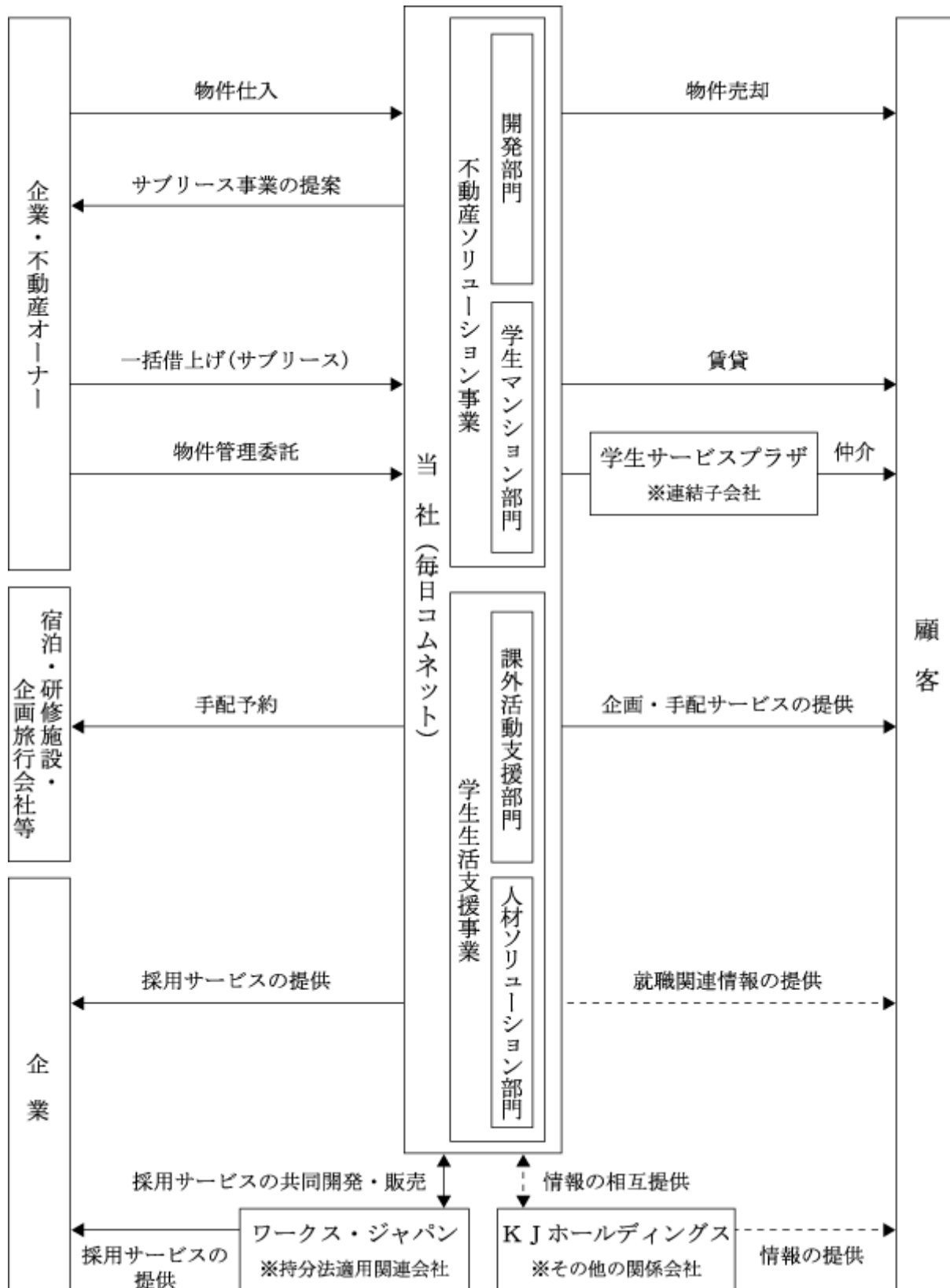
なお、課外活動支援部門における中核商品である旅行商品は、その契約形態により二つに大別されます。手配型旅行商品においては、顧客の要望により手配する宿泊施設、交通機関等からの送客手数料及び顧客から収受する取扱手数料等が主な収益となり、当社独自に企画・募集する企画型旅行商品においては、顧客への販売代金と企画に応じて手配する宿泊施設、交通機関等の代金合計との差額が主な収益となります。

(人材ソリューション部門)

当該部門は、学生生活の「出口」となる就職分野を担う事業分野であります。主に、合同企業説明会や単独企業のための個別説明会の企画、募集、運営を中核商品にして、課外活動支援部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業とのマッチングの場を提供しております。この業務においては、説明会参加企業からの参加費と、会場費、募集費等との差額が主な収益となります。

なお、本業務における企業への販売業務は、主に持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパンが担っており、説明会運営の受託料と、会場費、募集費等との差額が主な収益となります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学生サービスプラザ	東京都中央区	100,000	不動産ソリューション事業(学生マンション部門)	100.0	当社の不動産管理物件の入居者募集及び仲介業務を行っております。 役員の兼任 7名
(持分法適用関連会社) ㈱ワークス・ジャパン	東京都中央区	112,500	学生生活支援事業(人材ソリューション部門)	38.0	当社の新卒採用に関するサービスの提供を行っております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱K Jホールディングス	東京都豊島区	80,000	株券等の保有・管理及び経営に対する助言サポート等を通じた持株会社事業	(23.67)	資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ㈱学生サービスプラザは、特定子会社であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	62 (2)
学生生活支援事業	70 (4)
全社(共通)	12 (-)
合計	144 (6)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員2名を含む就業人員であります。
2 「従業員数」は、関連会社への出向社員4名を含んでおります。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成24年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144 (6)	31.2	5.9	4,502

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	62 (2)
学生生活支援事業	70 (4)
全社(共通)	12 (-)
合計	144 (6)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員2名、連結子会社への出向者(社員57名)及び関連会社への出向者(社員4名)を含む就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、契約社員2名については計算に含めておりません。
- 3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成24年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響を受け低下した企業の生産活動が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成23年春の大学入学人数は61.2万人と過去最高水準を維持しており、大学生総数は289.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）と昨年を上回り、過去最高を更新しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業（セグメント）計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,466,483千円、営業利益は660,794千円、経常利益は578,460千円、当期純利益は343,715千円となりました。

なお、当社は平成23年5月期より決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年5月期は6ヶ月間の変則決算となっております。そのため、平成24年5月期の前年同期比については記載を省略しております。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

不動産ソリューション事業

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生マンション需要は今後もますます高まるものと予想されます。

開発部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対しても不動産活用のニーズに応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、当社の独自モデルである食事付き寮タイプの学生マンションは需要が高く、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって、大学連携による学生寮開発が進みました。また、当社が不動産を仕入れ学生マンションを建設、法人、個人投資家等へ販売した後にサブリース（転貸を目的とした当社の家賃保証による一括借上）で運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、当社がサブリース中だった企業保有物件1棟58戸の取得と新規1棟28戸を開発する一方、3棟123戸の売却を行い、管理戸数は4棟316戸となりました。サブリース物件においては、新規6棟393戸を開発し、売却した3棟123戸を含め、管理戸数は153棟5,697戸となりました。なお、管理受託を含めた総管理戸数は174棟7,321戸（前期末比6.1%増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う学生マンション部門におきましては、仲介専門子会社「株式会社学生サービスプラザ」の体制強化を継続し、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により安定した入居者確保を図りました。危惧された東日本大震災後の原発事故等の影響は軽微にとどまり、サブリース物件及び自社物件につきましては昨年に引き続き7年連続入居率100.0%（平成24年

4月現在)を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は7,646,301千円、セグメント利益(営業利益)は914,795千円となりました。また、部門別売上高は、開発部門は970,120千円、学生マンション部門は6,676,181千円となりました。

学生生活支援事業

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動支援部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。しかしながら、昨年の東日本大震災により大学等の学事日程が大幅に変更となったためにクラブ・サークルに入部する新入学生の減少傾向が見られ、合宿・研修、スポーツ大会の参加者数に影響を及ぼしました。

一方、学生の「出口」となる就職支援を担う事業分野である人材ソリューション部門は、コミュニケーション力をはじめとした社会人基礎力をもつ課外活動の幹部学生層と企業とのマッチングをコンセプトに事業拡大を図り、合同企業説明会を中心とする新卒採用商品を企画し、企業への販売を展開してまいりました。当連結会計年度は、新卒関連事業を行う持分法適用関連会社「株式会社ワークス・ジャパン」に営業機能を全面移管し、販売とセミナー運営を分化することで効率運営を図りましたが、倫理憲章改定により就活開始時期が遅れたため、企業の採用期間が短縮された影響を受けました。

その結果、学生生活支援事業の売上高は1,820,181千円、セグメント利益(営業利益)は370,674千円となりました。また、部門別売上高は、課外活動支援部門は1,750,014千円、人材ソリューション部門は70,167千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,051,474千円減少し2,405,646千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当社は平成23年5月期より決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年5月期は6ヶ月間の変則決算となっております。そのため、平成24年5月期の前年同期比については記載を省略しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は111,511千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益610,149千円、非資金項目である減価償却費88,673千円、たな卸資産の増加による支出212,098千円、その他の資産の増加による支出295,607千円及び法人税等の支払による支出294,342千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は430,111千円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入558,840千円、投資有価証券の売却による収入32,490千円、有形固定資産の取得による支出108,010千円及び定期預金の純増額による支出57,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,370,074千円となりました。これは主に自己株式の処分による収入125,260千円、短期借入金の純減額による支出520,000千円、長期借入金の純減額による支出488,850千円、社債の償還による支出354,200千円及び配当金の支払による支出95,670千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(部門)		販売高(千円)
不動産ソリューション事業	(開発部門)	970,120
	(学生マンション部門)	6,676,181
	小計	7,646,301
学生生活支援事業	(課外活動支援部門)	1,750,014
	(人材ソリューション部門)	70,167
	小計	1,820,181
合計		9,466,483

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
渋谷 守生	639,383	12.2	-	-

なお、前連結会計年度の「販売高」の内容は不動産ソリューション事業（開発部門）における販売用不動産の売却によるものであります。また、当連結会計年度の「販売高」については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成23年5月期より決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年5月期は6ヶ月間の変則決算となっております。そのため、平成24年5月期の販売実績の前年同期比については記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「学生支援企業」という企業コンセプトを掲げつつ、学生マンションの開発・運営を強みにした不動産ソリューション事業を中軸に事業基盤強化と事業拡大を進めてまいりました。

今後は、大学生マーケットにおけるポジションをより強固なものにしていくためにも、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業分野がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の2点に対処すべき課題として認識しております。

学生マンション開発促進のための基盤強化

大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生マンションの需要はますます高まると考えられ、当社グループ事業拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、新規学生マンション開発の安定的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等との協力・連携の強化が重要であると考えております。

各事業間シナジー効果の最大化と大学連携の強化

学生支援サービスを複合的に持つ当社グループにとって、各事業における情報の共有化を推進し、それぞれのサービスの質的向上を図るとともに各事業間におけるシナジー効果を最大限発揮しうる体制の構築が重要です。さらには他企業とのアライアンスによる商品・サービスの拡充、各大学が設立を進める大学営利法人との関係強化を図る必要があると考えております。

中でも人材ソリューション部門における新卒採用ビジネスは、登録学生の供給源となる課外活動支援部門、さらには学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、収益化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 不動産ソリューション事業について

サブリース契約について

サブリース契約は不動産オーナーに対する契約の期間（10年～15年間）において入居者の有無や当社グループの受け取る家賃の額に関係なく毎月定額の家賃を保証する内容となっております。当社グループは空室発生や家賃相場下落による業績への影響を低減するために当該契約にフリーレント期間（家賃無償期間）条項や一定期間毎の家賃改定条項を織り込む等施策を講じておりますが、こうした対応が万全とはいえません。このため空室が長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

募集方法及び開発について

当社グループは、地方から首都圏の大学等に進学する高校3年生をターゲットに、毎年一定期間（9月から翌年3月まで）に独自のWebサイトに加え、全国各高校宛への媒体送付、もしくは他社媒体雑誌等の広告掲載により入居者を募集しております。したがって、当該募集行為は期間を限定した反響型の集客営業であることから、反響数が予想を下回った場合には空室が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、賃貸物件の開発においては建物の建設期間に8ヶ月以上を要するため、新入学の時期にあわせて計画どおりに工事が進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

販売用不動産について

当社グループは、不動産ソリューション事業において、サブリース事業と並行し、独自に学生マンション開発事業を行っております。建設用地としての土地の取得から学生マンションの建設、当該物件の売却まで通常1年半から3年程度の期間が必要となります。そのため、想定を上回る経済情勢の変化等による不動産市況の悪化により販売用不動産の評価損の計上や資金回収の長期化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

季節変動性及び第2四半期並びに第3四半期の経営成績について

当社グループでは、課外活動支援部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第1四半期（6月から8月まで）に売上高が増加する傾向があります。また、学生マンション部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集関連売上により第4四半期（3月から5月まで）に売上高が増加する傾向があります。その一方で第2四半期（9月から11月まで）及び第3四半期（12月から2月まで）については、過去3年間の連結売上高に占める割合（開発物件の売却売上高を除く）の平均は、第2四半期（9月から11月まで）は16.7%、第3四半期（12月から2月まで）は16.9%となっております。このような事情により開発物件の売却売上高が発生しなかった場合には、第2四半期（9月から11月まで）及び第3四半期（12月から2月まで）については、営業損失となる可能性があります。

不動産売買について

当社グループは、不動産ソリューション事業の拡大のために不動産売買を行う場合があります。これは、当社グループが学生マンション建設のための土地を取得し、当社グループの企画により学生マンションを建設し、入居者募集を行ったうえで、法人または個人の投資家の方々へ利回り商品として売却を行い、当該物件を当社グループがサブリース契約にて一括借上を行うといった取引形態に伴うものであります。そのため、当該不動産の売却が発生した場合には、売上高が増大するとともに売上総利益率、営業利益率等が大きく変動する場合があります。さらに、当該不動産売却の時期によっては、四半期業績についても前年同期に比べ大きく変動する場合があります。また、上記の当該不動産の売却が発生した場合もしくは当該不動産の取得が発生した場合には、販売用不動産が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

(3) 少子化の影響について

文部科学省「学校基本調査」によると平成23年度における18歳人口は121.0万人とこの10年で約30.8万人、約20%減少しております。しかしながらこの減少傾向は緩やかとなり、今後10年間での減少は5%程度と歯止めがかかるものと予想されております。

一方、大学生人口は平成23年春の大学入学者数が61.2万人、大学生総数は289.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも昨年を上回り、過去最高水準を維持しております。この要因は深刻な就職難を背景に大学への進学を希望する受験生の割合が増加していることに加え、大学側の経営確立のための学生確保が重なったものと考えられます。こうしたことから近年では進学率が上昇（平成13年度45.5% 平成18年度51.5% 平成23年度60.8%）する結果となっております。

当社グループといたしましては当面進学率の上昇傾向は継続するものと認識しており、当社グループの対象顧客である学生等の人口は安定的に推移し、今後5年～10年程度の中期的なスパンでの少子化の進行による影響は少ないものと考えております。しかし、少子化がさらに進行し、当社グループの認識とは相違して対象顧客である学生等の人口が急激に減少した場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、以下の3つの法的規制等による事業を行っております。

不動産ソリューション事業は、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しており、不動産仲介及び売買等の事業を行っております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

学生生活支援事業における課外活動支援部門は、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可を取得しており、旅行サービス等の販売を行っております。

学生生活支援事業における人材ソリューション部門は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しており、企業側の新卒採用ニーズと就職希望者として登録された大学生とをマッチングする紹介サービスを行っております。

今後、これらの法令等が改正される可能性があり、その場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、当社グループ事業の中において、不動産ソリューション事業における入居者情報、学生生活支援事業における顧客情報等を取得し、利用しております。

一方、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられ、それに対する取組みを誤れば、企業の存続にも影響する可能性があります。

当社グループでは、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ運用管理の徹底を行っております。なお、当社は平成17年11月にプライバシーマークを取得いたしました。

しかし、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループにおいて発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択及び適用を行い、決算日における資産、負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

概況

当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成23年春の大学入学者数は61.2万人と過去最高水準を維持しており、大学生総数は289.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）と昨年を上回り、過去最高を更新しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業（セグメント）計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,466,483千円、営業利益は660,794千円、経常利益は578,460千円、当期純利益は343,715千円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は9,466,483千円となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は7,646,301千円、学生生活支援事業の売上高は1,820,181千円となりました。また、部門別では、開発部門は970,120千円、学生マンション部門は6,676,181千円、課外活動支援部門は1,750,014千円、人材ソリューション部門は70,167千円となりました。

営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,688,915千円、セグメント利益（営業利益）は914,795千円となりました。また、学生生活支援事業の売上総利益は949,620千円、セグメント利益（営業利益）は370,674千円となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用624,675千円を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は660,794千円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス82,333千円となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は578,460千円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は343,715千円となりました。これは、特別利益に有形固定資産売却益28,800千円、資産除去債務消滅益17,541千円、特別損失に固定資産除却損3,824千円及び投資有価証券売却損10,830千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり当期純利益は38円59銭となりました。

なお、当社は平成23年5月期より決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年5月期は6ヶ月間の変則決算となっております。このため平成24年5月期の前年同期比については記載を省略しております。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は9,681,956千円となり前連結会計年度に比べ1,071,861千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が994,474千円の減少、販売用不動産が売却及び一部固定資産への振替等により831,267千円の減少、繰延税金資産が75,723千円の減少、流動資産その他が223,196千円の増加及び有形固定資産が売却及び販売用不動産からの振替等により574,383千円増加したことによるものであります。

負債合計は5,265,210千円となり前連結会計年度に比べ1,446,057千円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金520,000千円の減少、未払法人税等107,416千円の減少、社債354,200千円の減少及び長期借入金（1年内返済予定分を含む）488,850千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は4,416,745千円となり前連結会計年度に比べ374,195千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金処分による配当金95,597千円、自己株式の処分125,260千円及び当期純利益343,715千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は490円74銭となり前連結会計年度に比べ25円59銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の37.6%から45.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度におきましては、不動産ソリューション事業における販売用不動産の新たな取得等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。今後の販売用不動産の取得につきましては、金融情勢を十分に考慮しながら行う予定であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後につきましても、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した対処すべき課題を認識しつつ、不動産ソリューション事業を成長の中軸に置き、不動産ソリューション企業への進化を加速するとともに、学生等にコミュニケーション力といった“社会人基礎力”を求める企業・社会の要請を受け、各大学が課外活動への注目度を高めつつある中、そのニーズに応えることで学生生活支援事業の拡大深化を推し進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、151,019千円（販売用不動産から有形固定資産への振替分1,030,485千円を除く）であります。これは主として、不動産ソリューション事業における賃貸用不動産の取得及び営業支援のためのソフトウェア（リース資産を含む）の取得に関するものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能 不動産ソ リューション 事業	統括管理 施設 販売業務 施設	11,669	1,365	-	58,897	71,931	16
御茶ノ水店 (東京都千代田区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	2,445	428	-	10,000	12,874	17
新宿店 (東京都新宿区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	12,541	941	-	36,932	50,415	12
渋谷店 (東京都渋谷区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	88	-	-	15,318	15,406	5
神奈川営業所 (神奈川県川崎市中原区)	不動産ソ リューション 事業	販売業務 施設	-	-	-	-	-	1
法政大学店 (東京都千代田区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	-	98	-	-	98	4
スポーツイベン トデスク (東京都千代田区)	学生生活支援 事業	販売業務 施設	224	771	-	7,363	8,359	28

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 上記事業所は全て賃借中であり、帳簿価額のうち「その他」は、賃借に係る差入保証金であります。

賃貸用設備

平成24年5月31日現在

物件名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計
カレッジスクエア中村橋 (東京都練馬区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	-	262,442 (436.96)	371,336	-	633,779
中野区計画 (東京都中野区)	不動産ソリューション事業	土地 (注)3	-	426,519 (788.93)	-	7,363	433,883
カレッジコート上板橋 (東京都板橋区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	421,013	608,711 (1,420.88)	-	1,426	1,031,152

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「土地(面積㎡)」は、登記簿上の面積であります。
3 今後当該土地に建物を建設し、賃貸に供する予定であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

平成24年5月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び各事業所	本社機能 不動産ソリューション事業 学生生活支援事業	コンピューター関連設備	7,650	1,904

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	リース資 産	その他	合計	
(株)学生サービスプラザ	本社及び 3店舗 (東京都 中央区他)	本社機能 不動産ソリューション事業	統括管理 施設 販売業務 施設	1,448	2,352	-	19,972	23,773	57

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
3 上記事業所は全て賃借中であり、帳簿価額のうち「その他」は、賃借に係る差入保証金であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(注) 平成23年7月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却いたしました。これにより発行済株式総数は9,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月28日～ 平成19年11月30日 (注)1	418,600	9,425,600	103,360	771,836	103,356	505,595
平成20年1月31日～ 平成20年10月31日 (注)2	20,000	9,445,600	1,690	773,526	1,686	507,281
平成21年2月28日 (注)3	1,000	9,446,600	88	773,614	87	507,368
平成22年3月31日 (注)4	12,000	9,458,600	1,452	775,066	1,452	508,820
平成23年7月14日 (注)5	458,600	9,000,000	-	775,066	-	508,820

- (注) 1 新株引受権(ストックオプション)、新株予約権(ストックオプション)及び新株予約権(第三者割当て)の行使による増加であります。
2 新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
3 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。
4 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
5 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	27	3	1	2,795	2,845	-
所有株式数 (単元)	-	5,403	201	22,372	3	1	62,012	89,992	800
所有株式数 の割合(%)	-	5.99	0.22	24.86	0.00	0.00	68.93	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	2,130,487	23.67
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,100,000	23.33
原 利典	東京都中央区	2,100,000	23.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	126,600	1.41
本多 勲	兵庫県尼崎市	125,600	1.40
蘭 松鯉	大阪府泉南郡岬町	125,000	1.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.33
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	120,000	1.33
和田 成史	東京都千代田区	119,600	1.33
計	-	7,187,287	79.86

(注) 1 「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 126,600株

- 2 株式会社K Jホールディングスが、平成23年7月15日から平成23年9月12日までを公開買付期間として実施した当社株式に対する公開買付けの結果、平成23年9月20日付で2,130,487株(発行済株式総数の23.67%)を取得し、当社の主要株主である筆頭株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,200	89,992	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,992	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	42	17

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	458,600	182,229	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	309,285	122,897	-	-
保有自己株式数	-	-	42	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じで行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について30%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、公表のとおり1株当たり12円としており、連結配当性向は31.1%となっております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化ならびに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月23日 定時株主総会決議	108,000	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	880	614	424	400	360	450
最低(円)	545	340	260	250	231	280

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2 平成23年2月22日開催の第32回定時株主総会決議により、決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更いたしました。そのため、第33期は平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヵ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	353	368	438	436	450	440
最低(円)	328	340	350	388	410	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		伊藤 守	昭和26年4月14日	昭和54年4月 株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル（現株式会社毎日コムネット）設立 代表取締役社長（現任） 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ設立 代表取締役社長（現任）	(注)3	2,100,000
代表取締役 専務	事業本部長	原 利典	昭和26年9月3日	昭和54年4月 株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル（現株式会社毎日コムネット）設立 代表取締役専務 平成13年6月 当社 代表取締役専務事業本部長（現任） 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ設立 代表取締役専務（現任） 平成22年9月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役	(注)3	2,100,000
常務取締役	管理本部長	小野田 博幸	昭和36年9月3日	昭和57年4月 株式会社光製作所 入社 平成7年5月 株式会社日本教育研究会（現株式会社東京個別指導学院）入社 平成8年12月 当社 入社 平成12年2月 当社 取締役経理部長 平成13年6月 当社 取締役管理部長 平成14年6月 当社 取締役管理本部長兼管理部長 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ設立 取締役（現任） 平成20年2月 当社 常務取締役管理本部長（現任） 平成24年7月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役（現任）	(注)3	69,300
取締役		岩佐 豊	昭和22年4月11日	平成7年6月 株式会社ダイヤモンド社 取締役 平成8年4月 同社 代表取締役社長 平成12年4月 同社 代表取締役会長 平成13年12月 有限会社ワイ・エス・マネジメント 代表取締役（現任） 平成14年2月 当社 取締役（現任） 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ設立 取締役（現任） 平成16年5月 協同組合ワイズネットワーク（現協同組合ワイズ総研）代表理事（現任） 平成24年6月 三共生興株式会社 取締役（現任）	(注)3	100
取締役	不動産ソリューション事業部長	西 孝行	昭和37年4月29日	昭和58年4月 株式会社アイ・エー・エス・エス 入社 昭和59年2月 株式会社毎日ツリスト（現株式会社毎日コムネット）入社 平成13年6月 当社 学生マンション事業部長（現不動産ソリューション事業部長） 平成20年2月 当社 取締役不動産ソリューション事業部長（現任） 平成20年2月 株式会社学生サービスプラザ 取締役（現任）	(注)3	16,400
取締役		山下 敬司	昭和38年3月18日	平成60年4月 株式会社リクルート 入社 平成60年10月 株式会社リクルートコスモス（現株式会社コスモスイニシア）入社 昭和62年7月 ファーストファイナンス株式会社 入社 平成8年4月 株式会社ランドビジネス 入社 平成10年9月 当社 入社 平成15年7月 株式会社学生サービスプラザへ出向 平成16年11月 同社 事業本部長 平成20年2月 当社 取締役（現任） 平成20年2月 株式会社学生サービスプラザ 取締役事業本部長（現任）	(注)3	29,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		村上 義 則	昭和20年9月5日	<p>昭和43年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ） 入行</p> <p>平成9年6月 同行 取締役</p> <p>平成11年12月 富士コーポレートアドバイザー 株式会社（現みずほコーポレート アドバイザー株式会社）代表取 締役社長</p> <p>平成14年6月 学校法人河合塾 理事（現任）</p> <p>平成17年6月 株式会社全国試験運営センター 代表取締役会長</p> <p>ゴートゥースクール・ドットコム 株式会社（現株式会社K E Iアド バンス）代表取締役社長</p> <p>株式会社河合塾進学研究社 代表 取締役会長</p> <p>平成19年5月 株式会社テスト研究センター 代 表取締役会長</p> <p>株式会社河合出版 代表取締役会 長</p> <p>平成19年6月 株式会社河合塾マナビス 代表取 締役会長</p> <p>平成20年1月 株式会社日能研東海 代表取締役 （現任）</p> <p>平成21年1月 株式会社ハピラル・テストソ リューションズ 代表取締役会長</p> <p>平成21年6月 ゴートゥースクール・ドット・コ ム株式会社（現株式会社K E Iアド バンス）代表取締役会長</p> <p>平成22年2月 株式会社K Jホールディングス 取締役</p> <p>平成23年4月 株式会社K Jホールディングス 代表取締役会長</p> <p>平成23年8月 当社 取締役（現任）</p> <p>平成24年6月 株式会社K Jホールディングス 取締役（現任）</p>	(注) 3	-
取締役		齊藤 守	昭和29年4月15日	<p>昭和53年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ） 入行</p> <p>平成7年4月 同行 本店営業部次長</p> <p>平成11年4月 S B I株式会社（現S B Iホール ディングス株式会社）取締役</p> <p>平成14年5月 ソフトバンク株式会社 入社</p> <p>平成17年5月 株式会社セールスフォース・ドッ トコム 副社長執行役員</p> <p>平成19年6月 イオン株式会社 入社</p> <p>平成22年9月 株式会社河合塾進学研究社 入社</p> <p>平成23年4月 株式会社K Jホールディングス （株式会社河合塾進学研究社より 転籍）入社（現任）</p> <p>ゴートゥースクール・ドット・コ ム株式会社（現株式会社K E Iアド バンス）取締役副社長</p> <p>平成23年8月 当社 取締役（現任）</p> <p>平成24年6月 株式会社K E Iアドバンス 代表 取締役副社長（現任）</p>	(注) 3	-
取締役		中島 護	昭和26年1月20日	<p>昭和48年4月 株式会社大和銀行（現株式会社り そな銀行）入行</p> <p>平成4年6月 同行 池袋西口支店長</p> <p>平成10年1月 同行 千葉支店長</p> <p>平成13年4月 同行 ローン事業部東京ローン推 進室 室長</p> <p>平成14年2月 大彌商事株式会社 取締役</p> <p>平成16年3月 ダイヤサービス株式会社 取締役</p> <p>平成17年3月 同社 常務執行役員</p> <p>平成23年6月 同社 不動産営業推進部長兼情報 開発部長（現任）</p> <p>平成24年8月 当社 取締役（現任）</p>	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		梅井尚志	昭和12年9月15日	昭和35年4月 日本銀行 入行 昭和61年5月 同行 管財局長 昭和63年5月 同行 発券局長 平成元年6月 三洋証券株式会社 常務取締役 平成3年6月 同社 専務取締役 平成7年6月 株式会社中部銀行 副頭取 平成10年4月 同行 頭取 平成15年6月 パソナキャリアアセット株式会社 (現株式会社パソナ) 常勤監査役 平成21年3月 エン・ジャパン株式会社 監査役 平成23年2月 当社 取締役 平成24年8月 当社 常勤監査役(現任) 平成24年8月 株式会社学生サービスプラザ 監査役(現任)	(注)5	15,000
監査役		篠原克行	昭和20年6月30日	昭和44年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社) 入行 平成4年5月 同行 福島支店長 平成10年6月 安信総合ファイナンス株式会社 (現株式会社都市未来総合研究 所) 部長 平成17年2月 当社 常勤監査役 平成17年2月 株式会社学生サービスプラザ 監 査役 平成24年8月 当社 監査役(現任)	(注)5	100
監査役		木内千登勢	昭和37年2月7日	平成2年4月 弁護士登録 石塚法律事務所 入所 平成6年9月 弁護士として独立 平成15年2月 当社 監査役(現任) 平成23年2月 木内法律事務所設立 代表(現 任)	(注)6	100
監査役		山路敏之	昭和33年12月3日	昭和58年4月 優雅心株式会社 入社 昭和62年10月 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 平成6年3年 株式会社不動産鑑定ブレインズ設 立 代表取締役(現任) 平成17年2月 当社 監査役(現任)	(注)5	4,000
計						4,334,400

- (注) 1 取締役中島護は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役篠原克行、同木内千登勢及び同山路敏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時ま
でであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時ま
でであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時ま
でであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時ま
でであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業として法令遵守、意思決定に関する透明性・公平性の確保、スピード経営そして責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成されており、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図っております。また、取締役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努めております。

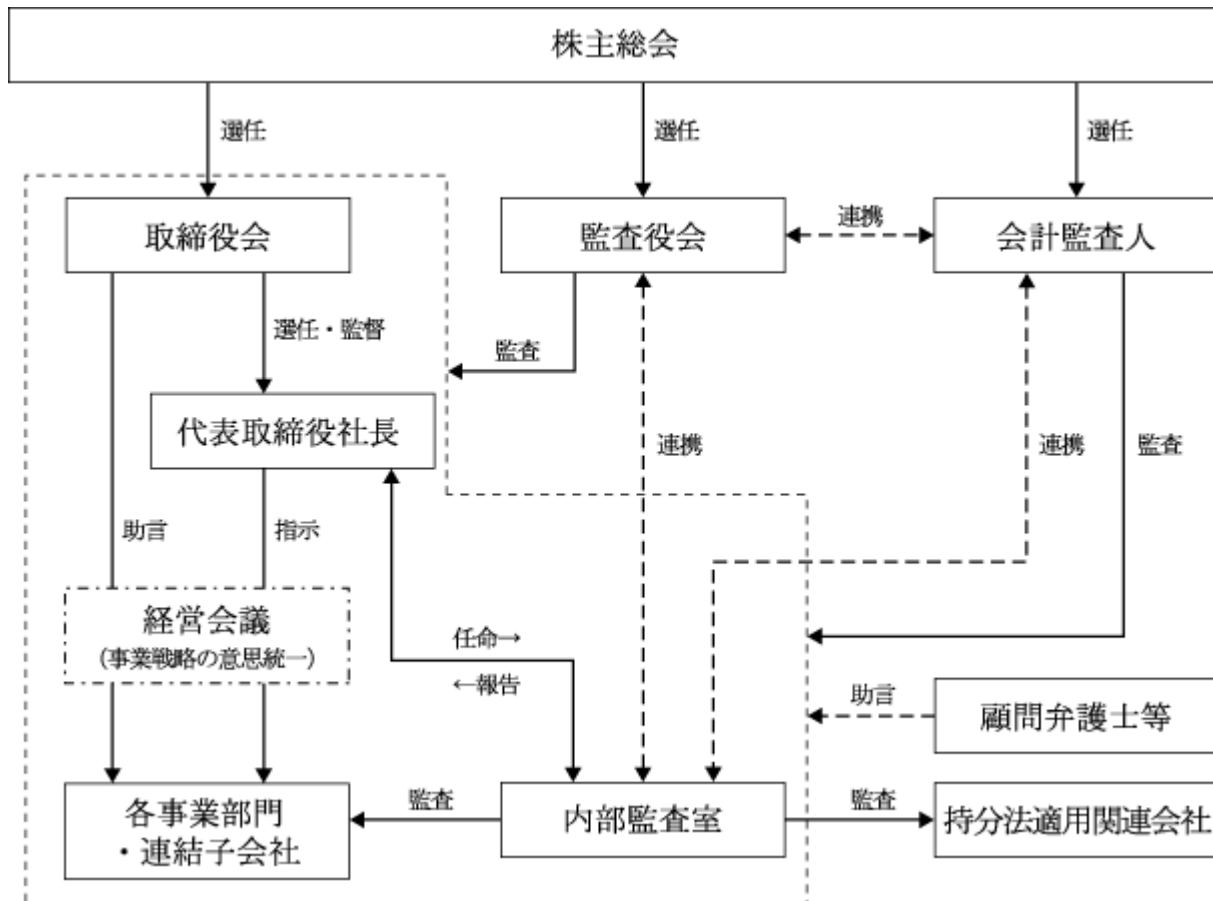
また、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の計4名（平成24年8月23日開催の定時株主総会の決議により監査役を1名増員し3名から4名となっております。）で構成されており、原則として月1回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する取締役及び事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い監査の実効性を確保するための基礎としております。

以上の体制を採用することにより、社外取締役を含めた取締役会における、意思決定、業務執行及び監督機能に加え、過半数以上が社外監査役で構成された監査役会による取締役会及び取締役に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンス機能が十分に発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人に対して、企業理念に基づき、法令を遵守し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう「コンプライアンス基本方針」を定め、周知徹底してその遵守を求めています。また、社内諸規程に基づき、職務権限や責任に関する事項が整備されており、これらに基づき日常の職務を遂行することにより内部統制を図っております。さらに、内部監査により内部統制機能の強化を図っております。

八 会社の機関・内部統制の関係図



二 リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し迅速に対応するため、管理本部内に窓口を設け、社内インフラ等を活用することにより随時状況の把握を行うとともに、管理本部が組織横断的にリスク状況の監視並びに全社的な対応を行っております。また、必要に応じて取締役会及び監査役会を随時招集できる体制を整備しており、専門的立場から意見を求める必要がある場合には、弁護士、公認会計士等の外部機関の適切な助言や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名(うち社外監査役3名)は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。また内部監査体制として社長直属の内部監査室(2名)を設置し、年間監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行っております。

また、内部監査室は監査役と連携し、コンプライアンス体制の運用状況について、法令、定款上の問題の有無等を調査し、取締役会に報告しております。

さらに、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。なお、社外監査役篠原克行は当社株式を100株、社外監査役木内千登勢は100株、社外監査役山路敏之は4,000株それぞれ所有しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割

株主利益の最大化のために経営者が誤った意思決定をしないように、取締役会の監督機能を強化しております。また、監督機能の強化により企業としての持続的な発展を確保することが最大の役割と考えております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

取締役会や監査役会の監督機能強化を目的として、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に役立てることを基本的な考え方としております。

ニ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督又は監査のための情報収集を行っており、内部監査室及び会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152,660	129,600	-	19,700	3,360	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,200	15,600	-	1,300	300	4

- (注) 1 賞与は、当事業年度に計上した賞与引当金繰入額であります。
2 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
3 対象となる役員の員数には、無報酬の役員を含めておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。決定方法は、取締役報酬等については取締役会において決定し、監査役報酬等については監査役会における協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,280千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	2,122	円滑な取引継続のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、貸借対照表計上額の大きい順に記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	1,906	円滑な取引継続のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、貸借対照表計上額の大きい順に記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である双葉監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 佐々木 正

代表社員 業務執行社員 : 菅野 豊

当社に係る継続監査年数

上記両名とも継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任を法令の定める限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年11月30日現在の株主に対して中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けております。

3 決算期変更について

平成23年2月22日開催の第32回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更いたしました。

そのため、前連結会計年度及び前事業年度は平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヵ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準、企業会計基準適用指針・実務対応報告等を優先的に入手しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,914,120	3 3,919,646
受取手形及び売掛金	25,670	35,293
販売用不動産	2, 3 1,933,306	2, 3, 5 1,102,038
貯蔵品	7,993	10,753
繰延税金資産	101,312	25,588
その他	3 371,380	3 594,577
貸倒引当金	273	237
流動資産合計	7,353,511	5,687,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 307,800	5 449,611
土地	3 851,462	3, 5 1,297,674
リース資産（純額）	389,817	371,336
建設仮勘定	-	7,363
その他（純額）	3 16,068	5 13,547
有形固定資産合計	1 1,565,149	1 2,139,533
無形固定資産		
投資その他の資産	81,999	89,850
投資有価証券	3, 4 190,732	3, 4 145,735
長期貸付金	225,688	205,348
繰延税金資産	2,785	51
差入保証金	989,698	1,020,917
その他	3 286,698	3 346,180
貸倒引当金	52	-
投資その他の資産合計	1,695,552	1,718,232
固定資産合計	3,342,701	3,947,617
繰延資産		
社債発行費	57,604	46,677
繰延資産合計	57,604	46,677
資産合計	10,753,817	9,681,956

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,528	142,844
短期借入金	3 1,520,000	3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3 457,600	3 74,040
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
リース債務	33,683	36,775
未払金	109,184	63,543
未払法人税等	200,744	93,327
繰延税金負債	-	4,846
賞与引当金	30,000	57,400
リース資産減損勘定	13,898	-
その他	315,489	339,334
流動負債合計	3,143,329	2,166,312
固定負債		
社債	1,771,000	1,416,800
長期借入金	3 538,360	3 433,070
リース債務	418,224	409,703
繰延税金負債	-	2,269
役員退職慰労引当金	181,800	185,460
資産除去債務	17,391	-
長期預り敷金	599,466	651,595
長期リース資産減損勘定	41,696	-
固定負債合計	3,567,939	3,098,898
負債合計	6,711,268	5,265,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	508,820	511,183
利益剰余金	3,075,649	3,141,537
自己株式	305,126	-
株主資本合計	4,054,410	4,427,788
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	11,860	11,043
その他の包括利益累計額合計	11,860	11,043
純資産合計	4,042,549	4,416,745
負債純資産合計	10,753,817	9,681,956

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	5,249,352	9,466,483
売上原価	3,689,817	6,827,947
売上総利益	1,559,534	2,638,536
販売費及び一般管理費	¹ 1,005,167	¹ 1,977,741
営業利益	554,367	660,794
営業外収益		
受取利息	3,441	6,735
受取配当金	16	582
持分法による投資利益	2,473	-
経営指導料	-	13,760
その他	2,254	5,031
営業外収益合計	8,185	26,109
営業外費用		
支払利息	53,154	68,481
持分法による投資損失	-	5,494
社債発行費等	17,545	32,926
その他	536	1,540
営業外費用合計	71,236	108,443
経常利益	491,315	578,460
特別利益		
有形固定資産売却益	³ 50,699	³ 28,800
資産除去債務消滅益	-	17,541
特別利益合計	50,699	46,342
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 3,824
投資有価証券売却損	-	10,830
減損損失	² 9,452	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,864	-
特別損失合計	17,316	14,654
税金等調整前当期純利益	524,698	610,149
法人税、住民税及び事業税	198,313	180,858
法人税等調整額	38,488	85,574
法人税等合計	236,802	266,433
少数株主損益調整前当期純利益	287,896	343,715
当期純利益	287,896	343,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287,896	343,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	817
その他の包括利益合計	2,135	1 817
包括利益	285,760	344,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,760	344,533
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	775,066	775,066
当期末残高	775,066	775,066
資本剰余金		
当期首残高	508,820	508,820
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,363
当期変動額合計	-	2,363
当期末残高	508,820	511,183
利益剰余金		
当期首残高	2,909,423	3,075,649
当期変動額		
剰余金の配当	121,670	95,597
当期純利益	287,896	343,715
自己株式の消却	-	182,229
当期変動額合計	166,225	65,888
当期末残高	3,075,649	3,141,537
自己株式		
当期首残高	305,105	305,126
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
自己株式の処分	-	122,897
自己株式の消却	-	182,229
当期変動額合計	20	305,126
当期末残高	305,126	-
株主資本合計		
当期首残高	3,888,206	4,054,410
当期変動額		
剰余金の配当	121,670	95,597
当期純利益	287,896	343,715
自己株式の取得	20	-
自己株式の処分	-	125,260
当期変動額合計	166,204	373,378
当期末残高	4,054,410	4,427,788

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,725	11,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,135	817
当期変動額合計	2,135	817
当期末残高	11,860	11,043
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,725	11,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,135	817
当期変動額合計	2,135	817
当期末残高	11,860	11,043
純資産合計		
当期首残高	3,878,480	4,042,549
当期変動額		
剰余金の配当	121,670	95,597
当期純利益	287,896	343,715
自己株式の取得	20	-
自己株式の処分	-	125,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,135	817
当期変動額合計	164,068	374,195
当期末残高	4,042,549	4,416,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,698	610,149
減価償却費	1 70,573	1 88,673
減損損失	9,452	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	133	89
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	27,400
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,000	3,660
受取利息及び受取配当金	3,457	7,317
支払利息	53,154	68,481
持分法による投資損益（ は益）	2,473	5,494
社債発行費等償却	17,545	32,926
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10,830
有形固定資産売却損益（ は益）	50,699	28,800
固定資産除却損	-	3,824
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,864	-
資産除去債務消滅益	-	17,541
売上債権の増減額（ は増加）	32,864	9,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	774,202	212,098
仕入債務の増減額（ は減少）	33,967	25,592
その他の資産の増減額（ は増加）	44,543	295,607
その他の負債の増減額（ は減少）	136,598	24,954
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,825	67,614
その他	139	258
小計	1,587,005	263,088
利息及び配当金の受取額	3,018	6,160
利息の支払額	54,197	67,387
社債発行費等	10,759	19,031
法人税等の支払額	252,914	294,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,152	111,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	980,000	300,000
定期預金の払戻による収入	736,000	243,000
有形固定資産の取得による支出	1,453	108,010
有形固定資産の売却による収入	934,099	558,840
無形固定資産の取得による支出	8,346	14,732
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	-	32,490
貸付けによる支出	14,218	-
貸付金の回収による収入	10,634	21,523

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,716	430,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	520,000
長期借入れによる収入	567,500	400,000
長期借入金の返済による支出	1,337,935	888,850
社債の償還による支出	177,100	354,200
自己株式の取得による支出	20	-
自己株式の処分による収入	-	125,260
リース債務の返済による支出	16,214	36,613
配当金の支払額	120,934	95,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,704	1,370,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	984,164	1,051,474
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,956	3,457,120
現金及び現金同等物の期末残高	2 3,457,120	2 2,405,646

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社学生サービスプラザ

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 株式会社ワークス・ジャパン

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

器具備品 3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

a 従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。

減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては、その重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「社債発行費」として表示しておりました社債費用につきましては、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「社債発行費等」と表示することといたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、短期間に継続して書き換えが行われる定期預金について総額で表示しておりましたが、より実態を反映した表示にするため、当連結会計年度より純額で表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた 4,027,000千円は 980,000千円、「定期預金の払戻による収入」に表示していた3,783,000千円は736,000千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産	73,552千円	111,901千円

2 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
販売用不動産	92,816千円	4,937千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	1,414,000千円	1,151,000千円
販売用不動産	595,663千円	553,858千円
流動資産(その他)	409千円	409千円
建物及び構築物	271,487千円	-千円
土地	589,020千円	362,408千円
有形固定資産(その他)	2,177千円	-千円
投資有価証券	2,048千円	1,840千円
投資その他の資産(その他)	56,740千円	56,331千円
計	2,931,546千円	2,125,848千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	1,100,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	403,560千円	20,000千円
長期借入金	426,250千円	375,000千円
計	1,929,810千円	1,095,000千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	95,573千円	90,078千円

5 当連結会計年度において、所有物件のうち1物件について保有目的の変更を行ったことにより、「流動資産」の「販売用不動産」1,030,485千円を「有形固定資産」の「建物及び構築物」に421,013千円、「その他(工具、器具及び備品)」に760千円及び「土地」に608,711千円それぞれ振替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
給料及び手当	341,821千円	686,865千円
広告宣伝費	120,736千円	218,962千円
賞与引当金繰入額	30,000千円	57,400千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	3,660千円
貸倒引当金繰入額	133千円	- 千円

2 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失は、前連結会計年度において減損処理を行ったリース資産に係る資産除去債務を計上したことによるものであります。

用途 フットサル施設

種類 リース資産

場所 神奈川県横浜市

金額 9,452千円

当社グループは、原則として各事業ごとにキャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所について回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、上記当該資産グループの回収可能額は使用価値により判定しており、将来キャッシュ・フローを2.68%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
賃貸用不動産	50,699千円	22,943千円
建物及び構築物	- 千円	5,524千円
有形固定資産（その他）	- 千円	332千円
計	50,699千円	28,800千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
無形固定資産（ソフトウェア）	- 千円	3,824千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	817千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	- 千円
税効果額	- 千円
その他有価証券評価差額金	817千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	- 千円
-------	------

その他の包括利益合計 817千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,458,600	-	-	9,458,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	767,820	65	-	767,885

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	121,670	14	平成22年11月30日	平成23年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,597	11	平成23年5月31日	平成23年8月24日

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,458,600	-	458,600	9,000,000

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	767,885	-	767,885	-

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却（458,600株）及び自己株式の処分（309,285株）によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	95,597	11	平成23年5月31日	平成23年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,000	12	平成24年5月31日	平成24年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 減価償却費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
固定資産の減価償却費	44,367千円	69,562千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	26,205千円	19,111千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金	4,914,120千円	3,919,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	1,457,000千円	1,514,000千円
現金及び現金同等物	3,457,120千円	2,405,646千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	138,371	69,185	69,185
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	37,797	27,590	10,206
無形固定資産 (ソフトウェア)	61,314	51,265	10,049
合計	237,484	148,042	89,441

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	29,411	27,819	1,592
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,062	17,262	1,800
合計	48,474	45,082	3,392

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	33,081	3,506
1年超	64,625	59
合計	97,706	3,565

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	23,137	37,102
減価償却費相当額	20,497	32,234
支払利息相当額	2,516	4,021

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

不動産ソリューション事業における賃貸用不動産であります。

無形固定資産

主として、不動産ソリューション事業における賃貸管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産ソリューション事業における賃貸用不動産の開発を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。なお、一時的な余資が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金及び差入保証金は、主に当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業におけるサブリース（転貸を目的とした当社の家賃保証による一括借上）によるものであり、賃貸人（物件所有者）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に販売用不動産の取得及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で7年後であります。長期預り敷金は、不動産ソリューション事業の賃貸部門における賃借人（入居者）からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規定に従い、営業債権について、各事業部門等における管理責任者が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに債権の発生から消滅に至るまでを管理するとともに、定められた期間内に債権が未回収の場合は適切な保全措置をとることとしております。

長期貸付金及び差入保証金については、各事業部門等が定期的に取り取引先の状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門等からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,914,120	4,914,120	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	25,670 273		
	25,396	25,396	-
(3) 投資有価証券	45,465	45,465	-
(4) 長期貸付金(2)	231,688	231,688	-
資産計	5,216,672	5,216,672	-
(1) 支払手形及び買掛金	108,528	108,528	-
(2) 短期借入金	1,520,000	1,520,000	-
(3) 未払金	109,184	109,184	-
(4) 未払法人税等	200,744	200,744	-
(5) 社債(3)	2,125,200	2,125,200	-
(6) 長期借入金(4)	995,960	995,960	-
(7) リース債務(5)	451,908	365,659	86,248
負債計	5,511,525	5,425,276	86,248

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金6,000千円を含めております。

(3)社債には、1年内償還予定の社債354,200千円を含めております。

(4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金457,600千円を含めております。

(5)リース債務には、1年内支払予定のリース債務33,683千円を含めております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,919,646	3,919,646	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	35,293 237		
	35,056	35,056	-
(3) 投資有価証券	46,283	46,283	-
(4) 長期貸付金(2)	211,348	211,348	-
資産計	4,212,335	4,212,335	-
(1) 支払手形及び買掛金	142,844	142,844	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 未払金	63,543	63,543	-
(4) 未払法人税等	93,327	93,327	-
(5) 社債(3)	1,771,000	1,771,000	-
(6) 長期借入金(4)	507,110	507,110	-
(7) リース債務(5)	446,479	373,972	72,506
負債計	4,024,304	3,951,798	72,506

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金6,000千円を含めております。

(3)社債には、1年内償還予定の社債354,200千円を含めております。

(4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金74,040千円を含めております。

(5)リース債務には、1年内支払予定のリース債務36,775千円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 5月31日	平成24年 5月31日
非上場株式等	145,266	99,452

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成23年 5月31日	平成24年 5月31日
差入保証金	989,698	1,020,917

上記については、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(単位：千円)

区分	平成23年 5月31日	平成24年 5月31日
長期預り敷金	599,466	651,595

上記については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,914,120	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,670	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	43,343	-	-
長期貸付金	6,000	51,000	-	-
合計	4,945,791	96,465	-	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,919,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,293	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	44,376	-	-
長期貸付金	6,000	45,000	-	-
合計	3,960,939	89,376	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	354,200	354,200	354,200	354,200	249,400	459,000
長期借入金	457,600	81,540	425,290	20,040	11,490	-
リース債務	33,683	30,538	26,068	24,696	23,110	313,810
合計	845,483	466,278	805,558	398,936	284,000	772,810

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	354,200	354,200	354,200	249,400	63,000	396,000
長期借入金	74,040	46,540	375,040	11,490	-	-
リース債務	36,775	32,305	30,933	29,347	25,572	291,544
合計	465,015	433,045	760,173	290,237	88,572	687,544

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,122	2,271	149
債券	-	-	-
その他	43,343	55,055	11,711
小計	45,465	57,326	11,860
合計	45,465	57,326	11,860

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,906	2,271	364
債券	-	-	-
その他	44,376	55,055	10,678
小計	46,283	57,326	11,043
合計	46,283	57,326	11,043

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成23年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は468,520千円（平成22年3月31日現在は454,880千円）であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
年金資産の額（千円）	19,426,157	19,023,121
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	23,409,279	23,657,089
差引額（千円）	3,983,121	4,633,967

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.34%（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度 2.46%（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度942,593千円、当連結会計年度931,066千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
勤務費用（千円）	10,755	21,541
確定拠出年金掛金（千円）	6,930	14,684
合計（千円）	17,685	36,225

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(注) 上記退職給付費用には、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（前連結会計年度9,334千円、当連結会計年度17,976千円）が含まれております。なお、加入人員比で計算した年金資産は（前連結会計年度395,291千円、当連結会計年度388,658千円）であります。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 21名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000株
付与日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の付与数」は、付与日時点におけるものを記載しております。

2 「株式の付与数」は、平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の付与数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

平成16年ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	6,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	6,000
未行使残(株)	-

単価情報

平成16年ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月26日
権利行使価格(円)	705
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 1 「権利行使価格」は、平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,817千円	14,007千円
未払事業税等	19,327千円	7,804千円
減価償却引当金	37,776千円	1,876千円
たな卸資産評価損	28,019千円	-千円
その他	8,372千円	8,936千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	7,035千円
繰延税金資産合計	101,312千円	25,588千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-千円	11,881千円
繰延税金資産(流動)との相殺	-千円	7,035千円
繰延税金負債合計	-千円	4,846千円
繰延税金資産の純額	101,312千円	20,742千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	73,992千円	66,023千円
減価償却累計額	-千円	8,958千円
減損損失	26,474千円	7,967千円
繰延控除対象外消費税	9,837千円	5,878千円
その他	5,827千円	2,916千円
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円	594千円
繰延税金資産小計	116,132千円	91,149千円
評価性引当額	110,357千円	91,098千円
繰延税金資産合計	5,774千円	51千円
繰延税金負債(固定)		
長期貸付金利息	2,988千円	2,863千円
その他	-千円	35千円
繰延税金資産(固定)との相殺	-千円	594千円
繰延税金負債小計	2,988千円	2,305千円
評価性引当額	-千円	35千円
繰延税金負債合計	2,988千円	2,269千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,785千円	2,218千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	2.0%
住民税均等割額	0.2%	0.8%
評価性引当額	2.1%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.2%
その他	0.8%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	43.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.0%、平成27年6月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,167千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の事業所において、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、前連結会計年度に計上しておりましたフットサル施設における土地一時使用の賃貸借契約に伴う原状回復義務については、フットサル施設を売却したことにより、資産除去債務は消滅しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該事業所の退去時期は1年以内であるため、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、前連結会計年度に計上しておりましたフットサル施設における土地一時使用の賃貸借契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を契約期間である8年と見積り、割引率は0.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高	17,316千円	17,391千円
時の経過による調整額	74千円	150千円
資産除去債務の消滅による減少額	- 千円	17,541千円
その他増減額（は減少）	- 千円	2,298千円
期末残高	17,391千円	2,298千円

(注) 1 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2 当連結会計年度の資産除去債務の消滅による減少額は、フットサル施設を売却したことにより土地一時使用の賃貸借契約に伴う原状回復義務が消滅したことによるものであります。

3 当連結会計年度のその他増減額は、事業所の移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。

平成23年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,701千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,898千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,418,255	1,514,945
	期中増減額	903,310	583,869
	期末残高	1,514,945	2,098,814
期末時価		1,529,100	2,137,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の売却（883,400千円）、減価償却費（20,876千円）であります。
当連結会計年度の主な増加は、保有目的の変更による販売用不動産からの振替（1,030,485千円）であり、減少は、賃貸用不動産の売却（498,897千円）、減価償却費（20,118千円）であります。
- 3 期末時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。なお、一部の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向けマンション開発を中心に行う開発部門と、その運営管理を行う学生マンション部門の2部門で構成されております。また、学生生活支援事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動支援部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソ リューション 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,695,158	554,193	5,249,352	-	5,249,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,695,158	554,193	5,249,352	-	5,249,352
セグメント利益	857,077	1,303	858,381	304,014	554,367
セグメント資産	5,598,386	234,014	5,832,401	4,921,416	10,753,817
その他項目					
減価償却費	55,318	4,061	59,379	10,925	70,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,199	-	3,199	21,668	24,867

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 304,014千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,921,416千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,668千円は管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額26,205千円が含まれています。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソ リユース 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,646,301	1,820,181	9,466,483	-	9,466,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,646,301	1,820,181	9,466,483	-	9,466,483
セグメント利益	914,795	370,674	1,285,469	624,675	660,794
セグメント資産	5,180,546	216,664	5,397,211	4,284,744	9,681,956
その他項目					
減価償却費	55,323	7,804	63,128	25,008	88,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,113,909	37,895	1,151,804	29,700	1,181,504

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 624,675千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,284,744千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,700千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額19,111千円が含まれています。
- 4 不動産ソリューション事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保有目的の変更による販売用不動産から有形固定資産への振替分1,030,485千円が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月 1日 至 平成23年 5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産開発関連	不動産賃貸 ・仲介関連	旅行サービス 関連	人材サービス 関連	合計
外部顧客への売上高	1,219,420	3,475,738	527,090	27,102	5,249,352

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渋谷 守生	639,383	不動産ソリューション事業

(注) 不動産ソリューション事業（開発部門）における販売用不動産の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産開発関連	不動産賃貸・仲介関連	旅行サービス 関連	人材サービス 関連	合計
外部顧客への売上高	970,120	6,676,181	1,750,014	70,167	9,466,483

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
減損損失	-	9,452	9,452	-	9,452

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
当期償却額	-	2,850	2,850	-	2,850
当期末残高	-	23,750	23,750	-	23,750

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
当期償却額	-	5,700	5,700	-	5,700
当期末残高	-	18,050	18,050	-	18,050

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	465.15円	490.74円
1株当たり当期純利益金額	33.12円	38.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,042,549	4,416,745
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,042,549	4,416,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,690	9,000

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	287,896	343,715
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,896	343,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,690	8,906

(重要な後発事象)

1 持分法適用関連会社の借入枠に係る担保提供

持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパンが、新卒関連事業で必要となる資金を確保するため取引銀行と契約した300,000千円の当座貸越契約に関し、平成24年6月1日付で当社定期預金300,000千円の担保提供を行っております。

2 関連会社の設立

国立大学法人東京芸術大学がPFI法に基づき特定事業として選定した東京芸術大学学生寮整備運営事業の優先交渉権者に当社を代表企業とするグループが選定されたため、共同出資によりTUA学生寮PFI株式会社を設立いたしました。

会社の名称	TUA学生寮PFI株式会社
事業内容	東京芸術大学学生寮整備運営事業
資本金	50,000千円
設立の時期	平成24年6月28日
出資比率	当社 39.5%
	鹿島建設(株) 38.0%
	(株)KJホールディングス 19.0%
	その他2社 3.5%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)毎日コムネット	第1回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 10月31日	768,000	595,200 (172,800)	0.540 (注)2	無担保社債	平成27年 10月30日
(株)毎日コムネット	第2回無担保社債 (銀行保証付)	平成21年 1月13日	403,200	324,800 (78,400)	1.360 (注)3	無担保社債	平成28年 1月13日
(株)毎日コムネット	第3回無担保社債 (銀行保証付)	平成21年 3月31日	774,000	711,000 (63,000)	0.441 (注)2	無担保社債	平成31年 3月29日
(株)毎日コムネット	第4回無担保社債 (銀行保証付)	平成22年 6月30日	180,000	140,000 (40,000)	0.540 (注)2	無担保社債	平成27年 6月30日
合計	-	-	2,125,200	1,771,000 (354,200)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 「利率」は、短期プライムレート連動型の変動利率となります。なお、上記「利率」は当期末時点の利率を記載しております。
3 「利率」は、固定利率であります。
4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
354,200	354,200	249,400	63,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,520,000	1,000,000	1.472	-
1年以内に返済予定の長期借入金	457,600	74,040	1.195	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,683	36,775	3.555	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	538,360	433,070	0.809	平成25年6月20日～ 平成27年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	418,224	409,703	3.555	平成25年6月28日～ 平成32年1月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,967,868	1,953,589	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているもの以外のものの「平均利率」を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,540	375,040	11,490	-
リース債務	32,305	30,933	29,347	25,572

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,517,982	4,968,272	6,814,510	9,466,483
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	159,062	101,387	50,637	610,149
四半期(当期)純利益金額 (千円)	80,257	40,112	49,374	343,715
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.23	4.55	5.56	38.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	9.23	4.49	1.02	32.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,225,998	3 3,454,925
売掛金	18,415	25,662
販売用不動産	2, 3 1,933,306	2, 3, 4 1,102,038
貯蔵品	7,835	9,591
前渡金	4,000	13,710
前払費用	3 340,323	3 358,074
繰延税金資産	80,794	25,588
その他	54,107	95,728
貸倒引当金	148	83
流動資産合計	6,664,633	5,085,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 297,218	4 448,078
構築物（純額）	3 8,162	84
工具、器具及び備品（純額）	3 12,231	4 11,195
土地	3 851,462	3, 4 1,297,674
リース資産（純額）	389,817	371,336
建設仮勘定	-	7,363
有形固定資産合計	1 1,558,893	1 2,135,733
無形固定資産		
ソフトウェア	14,857	13,065
リース資産	36,081	48,668
電話加入権	8,076	8,076
無形固定資産合計	59,015	69,810
投資その他の資産		
投資有価証券	3 95,159	3 55,657
関係会社株式	195,000	195,000
出資金	0	0
長期貸付金	225,688	205,348
破産更生債権等	52	-
長期前払費用	3 93,961	3 90,120
繰延税金資産	2,668	-
保険積立金	183,484	246,859
差入保証金	938,991	970,944
その他	9,200	9,200
貸倒引当金	52	-
投資その他の資産合計	1,744,154	1,773,130
固定資産合計	3,362,062	3,978,673

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	57,604	46,677
繰延資産合計	57,604	46,677
資産合計	10,084,300	9,110,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,275	165,630
短期借入金	3 1,520,000	3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3 457,600	3 74,040
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
リース債務	33,683	36,775
未払金	85,816	58,896
未払費用	81,184	82,501
未払法人税等	11,284	93,327
前受金	113,298	79,192
前受収益	98,588	158,596
賞与引当金	30,000	57,400
リース資産減損勘定	13,898	-
その他	21,679	18,793
流動負債合計	2,947,509	2,179,354
固定負債		
社債	1,771,000	1,416,800
長期借入金	3 538,360	3 433,070
リース債務	418,224	409,703
繰延税金負債	-	2,269
役員退職慰労引当金	181,800	185,460
資産除去債務	17,391	-
長期預り敷金	599,466	651,595
長期リース資産減損勘定	41,696	-
固定負債合計	3,567,939	3,098,898
負債合計	6,515,448	5,278,253

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金		
資本準備金	508,820	508,820
その他資本剰余金	-	2,363
資本剰余金合計	508,820	511,183
利益剰余金		
利益準備金	31,130	31,130
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	270,821	225,998
その他利益剰余金合計	2,570,821	2,525,998
利益剰余金合計	2,601,951	2,557,128
自己株式	305,126	-
株主資本合計	3,580,712	3,843,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,860	11,043
評価・換算差額等合計	11,860	11,043
純資産合計	3,568,851	3,832,335
負債純資産合計	10,084,300	9,110,588

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	4,849,789	9,013,021
売上原価	3,904,263	7,117,275
売上総利益	945,525	1,895,746
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	240,727	495,761
賞与及び手当	20,405	44,212
賞与引当金繰入額	23,500	44,900
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	3,660
広告宣伝費	200,245	219,241
租税公課	67,187	108,020
減価償却費	15,429	33,617
地代家賃	65,520	131,040
支払手数料	63,727	140,442
その他	139,509	274,544
販売費及び一般管理費合計	845,252	1,495,440
営業利益	100,273	400,305
営業外収益		
受取利息	3,394	6,621
受取配当金	16	582
受取賃貸料	1 13,799	1 28,759
経営指導料	1 14,400	1 42,560
その他	2,254	5,160
営業外収益合計	33,864	83,683
営業外費用		
支払利息	45,733	55,613
社債利息	7,420	12,868
社債発行費等	17,545	32,926
その他	497	1,175
営業外費用合計	71,197	102,583
経常利益	62,939	381,405
特別利益		
有形固定資産売却益	3 50,699	3 28,800
資産除去債務消滅益	-	17,541
特別利益合計	50,699	46,342
特別損失		
固定資産除却損	-	4 3,824
投資有価証券売却損	-	10,830
減損損失	2 9,452	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,864	-
特別損失合計	17,316	14,654

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
税引前当期純利益	96,322	413,093
法人税、住民税及び事業税	8,843	119,946
法人税等調整額	48,687	60,143
法人税等合計	57,530	180,090
当期純利益	38,791	233,003

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)			当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産賃貸原価							
1 借上賃料		1,822,253			4,046,340		
2 維持管理費		541,400			948,921		
3 減価償却費		25,430			22,899		
4 その他		135,691	2,524,775	64.7	288,487	5,306,649	74.6
その他売上原価							
1 業務委託費		41,340			30,154		
2 販売用不動産		1,079,788			938,264		
3 旅行原価		230,184			800,668		
4 借上賃料		11,080			22,560		
5 その他		17,097	1,379,488	35.3	18,978	1,810,625	25.4
合計			3,904,263	100.0		7,117,275	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	775,066	775,066
当期末残高	775,066	775,066
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	508,820	508,820
当期末残高	508,820	508,820
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,363
当期変動額合計	-	2,363
当期末残高	-	2,363
資本剰余金合計		
当期首残高	508,820	508,820
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,363
当期変動額合計	-	2,363
当期末残高	508,820	511,183
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,130	31,130
当期末残高	31,130	31,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,300,000
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	353,700	270,821
当期変動額		
剰余金の配当	121,670	95,597
当期純利益	38,791	233,003
自己株式の消却	-	182,229
当期変動額合計	82,879	44,823
当期末残高	270,821	225,998
利益剰余金合計		
当期首残高	2,684,830	2,601,951
当期変動額		
剰余金の配当	121,670	95,597

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益	38,791	233,003
自己株式の消却	-	182,229
当期変動額合計	82,879	44,823
当期末残高	2,601,951	2,557,128
自己株式		
当期首残高	305,105	305,126
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
自己株式の処分	-	122,897
自己株式の消却	-	182,229
当期変動額合計	20	305,126
当期末残高	305,126	-
株主資本合計		
当期首残高	3,663,612	3,580,712
当期変動額		
剰余金の配当	121,670	95,597
当期純利益	38,791	233,003
自己株式の取得	20	-
自己株式の処分	-	125,260
当期変動額合計	82,900	262,666
当期末残高	3,580,712	3,843,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,725	11,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,135	817
当期変動額合計	2,135	817
当期末残高	11,860	11,043
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,725	11,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,135	817
当期変動額合計	2,135	817
当期末残高	11,860	11,043

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,653,887	3,568,851
当期変動額		
剰余金の配当	121,670	95,597
当期純利益	38,791	233,003
自己株式の取得	20	-
自己株式の処分	-	125,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,135	817
当期変動額合計	85,035	263,484
当期末残高	3,568,851	3,832,335

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

器具備品 5～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 減価償却引当金

保有する開発中の販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「社債発行費」として表示しておりました社債費用につきましては、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より「社債発行費等」と表示することといたしました。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除している減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産	70,062千円	105,955千円

2 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
販売用不動産	92,816千円	4,937千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	1,414,000千円	1,151,000千円
販売用不動産	595,663千円	553,858千円
前払費用	409千円	409千円
建物	263,431千円	-千円
構築物	8,056千円	-千円
工具、器具及び備品	2,177千円	-千円
土地	589,020千円	362,408千円
投資有価証券	2,048千円	1,840千円
長期前払費用	56,740千円	56,331千円
計	2,931,546千円	2,125,848千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	1,100,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	403,560千円	20,000千円
長期借入金	426,250千円	375,000千円
計	1,929,810千円	1,095,000千円

- 4 当事業年度において、所有物件のうち1物件について保有目的の変更を行ったことにより、「流動資産」の「販売用不動産」1,030,485千円を「有形固定資産」の「建物」に421,013千円、「工具、器具及び備品」に760千円及び「土地」に608,711千円それぞれ振替えております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
受取賃貸料	13,799千円	28,759千円
経営指導料	14,400千円	42,560千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失は、前事業年度において減損処理を行ったリース資産に係る資産除去債務を計上したことによるものであります。

用途 フットサル施設

種類 リース資産

場所 神奈川県横浜市

金額 9,452千円

当社は、原則として各事業ごとにキャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業所を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所について回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、上記当該資産グループの回収可能額は使用価値により判定しており、将来キャッシュ・フローを2.68%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
賃貸用不動産	50,699千円	22,943千円
建物	- 千円	73千円
構築物	- 千円	5,451千円
工具、器具及び備品	- 千円	332千円
計	50,699千円	28,800千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
無形固定資産(ソフトウェア)	- 千円	3,824千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	767,820	65	-	767,885

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	767,885	-	767,885	-

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却(458,600株)及び自己株式の処分(309,285株)によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	138,371	69,185	69,185
工具、器具及び備品	23,597	16,704	6,893
ソフトウェア	47,314	38,385	8,929
合計	209,284	124,275	85,008

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,211	14,093	1,118
ソフトウェア	19,062	17,262	1,800
合計	34,274	31,355	2,918

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	28,956	3,006
1年超	64,125	59
合計	93,081	3,065

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	20,170	32,923
減価償却費相当額	17,677	28,274
支払利息相当額	2,449	3,967

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

不動産ソリューション事業における賃貸用不動産であります。

無形固定資産

主として、不動産ソリューション事業における賃貸管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	95,000	95,000
計	195,000	195,000

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	7,733千円	13,832千円
未払事業税等	- 千円	7,804千円
未払法定福利費等	- 千円	5,033千円
繰延消費税	- 千円	3,163千円
減価償却引当金	37,776千円	1,876千円
たな卸資産評価損	28,019千円	- 千円
その他	10,256千円	232千円
繰延税金資産合計	83,785千円	31,941千円
繰延税金負債（流動）		
未収入金（賞与負担額）	2,645千円	4,750千円
その他	344千円	1,603千円
繰延税金負債合計	2,990千円	6,353千円
繰延税金資産の純額	80,794千円	25,588千円
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	73,992千円	66,023千円
減価償却累計額	- 千円	8,958千円
減損損失	26,474千円	7,967千円
繰延控除対象外消費税	9,837千円	5,878千円
その他	5,710千円	2,865千円
繰延税金資産小計	116,014千円	91,692千円
評価性引当額	110,357千円	91,098千円
繰延税金資産合計	5,656千円	594千円
繰延税金負債（固定）		
長期貸付金利息	2,988千円	2,863千円
その他	- 千円	35千円
繰延税金負債小計	2,988千円	2,899千円
評価性引当額	- 千円	35千円
繰延税金負債合計	2,988千円	2,863千円
繰延税金資産（負債）の純額	2,668千円	2,269千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	2.8%
住民税均等割額	0.7%	1.1%
評価性引当金	11.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%	43.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.0%、平成27年6月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,484千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の事業所において、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、前事業年度に計上しておりましたフットサル施設における土地一時使用の賃貸借契約に伴う原状回復義務については、フットサル施設を売却したことにより、資産除去債務は消滅しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該事業所の退去時期は1年以内であるため、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、前事業年度に計上しておりましたフットサル施設における土地一時使用の賃貸借契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を契約期間である8年と見積り、割引率は0.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高	17,316千円	17,391千円
時の経過による調整額	74千円	150千円
資産除去債務の消滅による減少額	- 千円	17,541千円
その他増減額（は減少）	- 千円	1,564千円
期末残高	17,391千円	1,564千円

(注) 1 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2 当事業年度の資産除去債務の消滅による減少額は、フットサル施設を売却したことにより土地一時使用の賃貸借契約に伴う原状回復義務が消滅したことによるものであります。

3 当事業年度のその他増減額は、事業所の移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	410.65円	425.81円
1株当たり当期純利益金額	4.46円	26.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,568,851	3,832,335
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,568,851	3,832,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,690	9,000

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	38,791	233,003
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,791	233,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,690	8,906

(重要な後発事象)

1 持分法適用関連会社の借入枠に係る担保提供

持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパンが、新卒関連事業で必要となる資金を確保するため取引銀行と契約した300,000千円の当座貸越契約に関し、平成24年6月1日付で当社定期預金300,000千円の担保提供を行っております。

2 関連会社の設立

国立大学法人東京芸術大学がPFI法に基づき特定事業として選定した東京芸術大学学生寮整備運営事業の優先交渉権者に当社を代表企業とするグループが選定されたため、共同出資によりTUA学生寮PFI株式会社を設立いたしました。

会社の名称	TUA学生寮PFI株式会社
事業内容	東京芸術大学学生寮整備運営事業
資本金	50,000千円
設立の時期	平成24年6月28日
出資比率	当社 39.5%
	鹿島建設(株) 38.0%
	(株)KJホールディングス 19.0%
	その他2社 3.5%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)アスリートプランニング	60	6,000
		住宅産業信用保証(株)	300	3,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	1,906
		(株)ジーアップキャリアセンター	40	294
		(株)ディー・ビー・エス	100	78
		小計	17,080	11,280
		計	17,080	11,280

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) グローバル マルチストラテジー プリン シパル ファンド	500,000口	44,376
		小計	-	44,376
		計	-	44,376

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	322,515	446,551	274,202	494,863	46,785	7,941	448,078
構築物	9,130	27,897	36,678	350	265	105	84
工具、器具及び備品	22,495	7,599	4,659	25,436	14,241	4,833	11,195
土地	851,462	672,822	226,611	1,297,674	-	-	1,297,674
リース資産	423,351	-	7,351	416,000	44,663	18,481	371,336
建設仮勘定	-	7,363	-	7,363	-	-	7,363
有形固定資産計	1,628,955	1,162,235	549,503	2,241,688	105,955	31,362	2,135,733
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	39,656	26,591	5,467	13,065
リース資産	-	-	-	89,896	41,228	17,112	48,668
電話加入権	-	-	-	8,076	-	-	8,076
無形固定資産計	-	-	-	137,629	67,819	22,580	69,810
長期前払費用	95,171	4,500	7,802	91,868	1,747	537	90,120
繰延資産							
社債発行費	82,519	-	-	82,519	35,841	10,926	46,677
繰延資産計	82,519	-	-	82,519	35,841	10,926	46,677

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

土地 賃貸用不動産の取得によるものであります。

なお、「当期増加額」には、所有物件の保有目的変更により、販売用不動産1,055,648千円（減価償却引当金控除後1,030,485千円）からの振替額が含まれております。

(内訳) 建物 446,176千円（減価償却引当金控除後 421,013千円）

工具、器具及び備品 760千円

土地 608,711千円

2 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 賃貸用不動産の売却によるものであります。

構築物 賃貸用不動産の売却によるものであります。

工具、器具及び備品 賃貸用不動産の売却によるものであります。

土地 賃貸用不動産の売却によるものであります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201	-	50	68	83
賞与引当金	30,000	57,400	30,000	-	57,400
役員退職慰労引当金	181,800	3,660	-	-	185,460
減価償却引当金	92,816	19,111	81,827	25,163	4,937

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収額であります。

2 減価償却引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、販売用不動産の保有目的の変更に伴う有形固定資産への振替額であります。なお、減価償却引当金は、流動資産の販売用不動産の控除科目としております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,295
預金	
当座預金	3,403
別段預金	2,127
普通預金(通常貯金及び普通貯金を含む)	1,924,099
定期預金	1,524,000
計	3,453,630
合計	3,454,925

売掛金

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)学生サービスプラザ	6,076
三井住友海上火災保険(株)	2,225
安田不動産(株)	2,068
(株)ワークス・ジャパン	1,800
(株)三協シーアンドシー	1,552
その他	11,938
合計	25,662

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
18,415	1,367,964	1,360,717	25,662	98.15	5.90

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

地域	区分	面積(m ²)	金額(千円)
東京都	土地	923.88	1,102,038
	建物	-	
合計			1,102,038

(注) 土地の「面積(m²)」は登記簿上の面積であります。なお、建物の「面積(m²)」は記載しておりません。

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用グッズ	5,510
出版印刷物等	3,474
スイカ・クオカード等	443
その他	163
合計	9,591

差入保証金

区分	金額(千円)
転貸物件賃借保証金	789,662
事務所賃借保証金	128,511
営業、弁済業務保証金等	52,670
その他	100
合計	970,944

買掛金

相手先	金額(千円)
セコム(株)	25,856
(株)学生サービスプラザ	23,400
(株)LEOC	11,939
富士急セールス(株)	7,327
フリービット(株)	7,171
その他	89,933
合計	165,630

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	1,000,000

社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債(銀行保証付)	422,400
第2回無担保社債(銀行保証付)	246,400
第3回無担保社債(銀行保証付)	648,000
第4回無担保社債(銀行保証付)	100,000
合計	1,416,800

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期預り敷金

区分	金額(千円)
賃貸物件の預り敷金	651,595
合計	651,595

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.maicom.co.jp/ir/)
株主に対する特典	毎年5月31日現在100株以上保有の株主は、会員制生活総合サポートサービス「ベネフィット・ステーション」を1年間、会員としてご利用いただくことができます。(ただし、企業向けサービスの中で一部ご利用いただけないサービスもございます。)

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第34期 (第1四半期) 第34期 (第2四半期) 第34期 (第3四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日 自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日 自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。 平成24年1月13日 関東財務局長に提出。 平成24年4月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の各規定に基づく臨時報告書		平成23年9月13日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による自己株式の処分に係る有価 証券届出書		平成23年7月14日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正 届出書)		平成23年8月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月17日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 菅野 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社毎日コムネットの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社毎日コムネットが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月17日

株式会社毎日コムネット

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 菅野 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。